



## 平成 19 年 3 月期

## 中間決算短信 (連結)

平成18年11月10日

上場会社名 ダイワボウ (大和紡績株式会社)

上場取引所

東 大

コード番号 3107

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.daiwabo.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 菅野 肇

問合せ先責任者 役職名 取締役財務IR室長 氏名 山村 芳郎 TEL (06)6281-2404

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日~平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	32,797	4.7	646	14.8	917	16.7
17年9月中間期	31,316	5.1	563	30.1	786	3.9
18年3月期	64,226	-	1,108	-	1,796	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	427	19.5	3.	13	-	-
17年9月中間期	357	8.2	2.	62	-	-
18年3月期	1,071	-	7.	83	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 368百万円 17年9月中間期 388百万円 18年3月期 911百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 136,365,569株 17年9月中間期 136,392,998株 18年3月期 136,384,617株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	86,224		28,460		32.3	204.	04	
17年9月中間期	87,162		29,627		34.0	217.	24	
18年3月期	88,284		28,847		32.7	211.	51	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 136,358,943株 17年9月中間期 136,381,081株 18年3月期 136,370,347株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,113		405		1,703		3,059	
17年9月中間期	1,075		238		1,215		2,689	
18年3月期	2,065		2,799		868		3,245	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 2社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

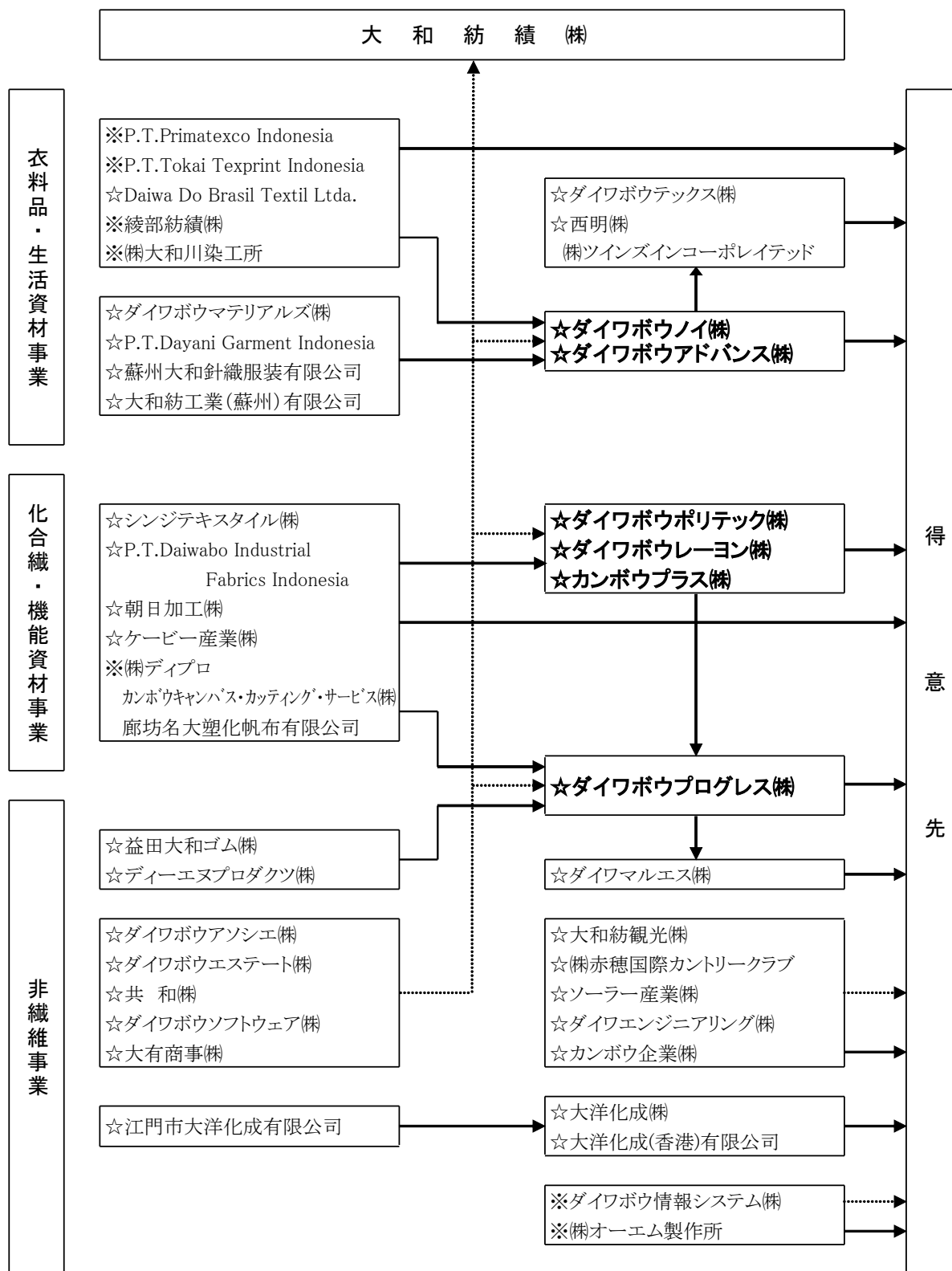
通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	66,000		1,900		1,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 80銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

事業系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客満足」を全ての考え方の出発点として、お客様のための価値創造と株主・投資家の皆様との緊密な信頼関係を経営の基盤におき、常に「自己責任経営」、「自己改革」を念頭においた活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの連結企業価値の向上を目指しております。

そのために、当社グループの経営ビジョンとして、「一番手戦略」を掲げ、お客様の視点での商品開発を軸に、得意分野における最も競争力のある商品の提供により、連結収益力とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、中国をはじめアジア各地へのグローバルな展開、新規商品の開発、事業の競争力強化、新たな分野への挑戦のための投資等に活用し、業績の向上・経営効率の改善に努めてまいり所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 18 年 4 月から経営 3 カ年計画「ニューステージ 2 1」第二次計画 新たな世紀のダイワボウの創造に向けて をスタートさせました。平成 21 年 3 月期連結売上高 750 億円、経常利益 40 億円という目標達成に努める所存であります。

経営基本方針は、次のとおりであります。

国内外の製造拠点の生産技術を強みとして、基幹部門である製品事業・産業資材・合繊事業の収益拡大を図る。

地球環境、健康・安全をテーマとした技術戦略と高機能製品の開発により、新たな事業領域の拡大を目指す。

持株会社体制によるマネジメント改革で経営資源の最適配分とキャッシュ・フロー重視のグループ経営を図る。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、本年 1 月 1 日をもって純粋持株会社体制に移行いたしました。その枠組みのなかで 4 月 1 日からスタートした経営 3 カ年計画「ニューステージ 2 1」第二次計画に沿って、所期の目標達成に努める所存であります。

事業分野別の施策では、衣料品・生活資材事業において、自家技術による開発素材の活用を軸に、素材事業と製品事業との連携を深め、さらに海外での展示会を活かしたグローバルな展開を図ってまいります。また、中国・青島でのテキスタイル生産会社「青島即髪龍山染織有限公司」や中国・蘇州市の成形衣料生産会社「大和紡工業(蘇州)有限公司」を有効活用することにより、顧客との取り組みを拡大いたします。さらに、かゆみ鎮静化繊維では、先般「アレルキャッチャー A D」として発売開始を発表いたしました。医療機関との連携によって、製品の特性や効果的な使用法の周知を図ってまいりたいと存じます。

次に、化合織・機能資材事業のうち、化合織部門では原燃料価格高騰への対応を進めながら、原綿および不織布の開発機能を基盤に、機能性繊維の拡大により、新たにメディカルやコスメ分野などにも用途展開を進め、素材の持つ環境・安全面の優位性を訴求した展開を図ってまいります。また、抗ウイルス不織布では、マスク用途に向けて販売を始めますが、その他の用途にも商品開発を進めてまいります。機能資材部門では、民間部門の旺盛な設備投資意欲に対応し、カートリッジフィルターの新ラインを増設するなど、客先のさまざまな要望に応えながら積極的な事業展開を図ってまいります。カンバスでは国内および海外工場の連携を一層強化し、コストや商品展開で競争力を高め、シェアアップに注力する一方、ワイヤー分野での品揃え拡充により、客先や販売の拡大に努めてまいります。

#### (5) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加と円安を背景にした輸出の拡大などにより、景気は着実な回復を続けました。

当社グループの属する業界におきましては、依然として原燃料価格が高止まりをするなか、物流コストなどが上昇する反面、小売段階における販売価格の改善が進まず、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、本年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第二次計画をスタートさせ、持株会社化に伴う製販一体体制のもと、顧客満足を原点とした新商品の開発や新規市場の開拓を進める一方、重点分野への設備投資や海外での生産拠点の拡充を行い、グループ収益基盤の強化と連結企業価値の向上を目指してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、販売数量の増加により、1,481百万円増収の32,797百万円（前年同期比4.7%増）となりました。また利益面においては、不採算事業からの撤退やコスト削減に注力したため、営業利益は83百万円増益の646百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益は131百万円増益の917百万円（前年同期比16.7%増）、中間純利益は69百万円増益の427百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

##### 当中間期のセグメント別の概況

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減
衣料品・生活資材事業	11,883	12,077	194	211	7	219
化合織・機能資材事業	15,590	15,880	290	288	483	195
非繊維事業	3,842	4,838	996	63	171	107
合計	31,316	32,797	1,481	563	646	83

注) 1 当期から「その他事業」を「非繊維事業」と名称変更いたしました。

2 平成18年3月期末決算短信から、外部顧客に対する売上高で記載しております。

### 衣料品・生活資材事業

製品部門のうち、インナー製品はトランクスを中心に好調となりましたが、主力のニット・カジュアル製品は、天候不順による影響を受けたほか、衣料専門店のプライベートブランド化の流れにより低迷しました。また、子供向けの製品においても、小売段階での競争激化により、減益を余儀なくされました。

素材・テキスタイル部門のうち、衣料分野では海外からの製品輸入の増加により競争がさらに激化し、生活資材分野でも需要不振のなか採算面では苦戦しましたが、新規顧客の開拓により売上では持ち直しました。輸出については、既存ルートからの転換を図るため、テキスタイル展「ブルミエール・ヴィジョン」への出展により欧州など新規市場の開拓に注力しました。

以上の結果、当事業の売上高は 12,077 百万円（前年同期比 1.6%増）となりましたが、営業利益は 7 百万円（前年同期は 211 百万円）となりました。

### 化合繊・機能資材事業

化合繊部門では、原燃料価格高騰への対応を進めるとともに、合繊分野の合繊綿については衛生材用途の販売が好調に推移し、不織布については、レーヨン系・コットン系などの機能性不織布が衛生材やコスメ用途で販売を拡大したため、同分野全体では増収となりました。レーヨン分野では、防災素材や牛乳たんぱく素材など機能素材の開発・拡販に努めた結果、利益面で若干の改善をみましました。

機能資材部門のうち、製紙用ドライヤーカンバス分野では、会社再編による製販一体の組織運営のもと、基幹商品のカンバスにおいて、顧客に密着した販売戦略が奏効し売上が伸ばしました。樹脂加工分野では燃料価格上昇に対応して、不採算商品の見直しや徹底したムダの排除に努めました。また機能製品分野では、土木資材向けが開発商品を中心に販売を拡大したほか、IT分野・家電分野向けのフィルターの販売が国内・海外ともに好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は 15,880 百万円（前年同期比 1.9%増）となり、営業利益は 483 百万円（同 67.7%増）となりました。

### 非繊維事業

ゴム部門では、スポンジ分野がレジャー・車両用途で堅調に推移したほか、ボール分野で新意匠の軟式野球ボールが数量を伸ばしたため、増収増益となりました。

エンジニアリング部門では、建築関係では公共工事が減少し受注金額が頭打ちになるなか、業務の効率化と原材料費・外注費の徹底した見直しに加え、期中に民間大型案件が完工したこともあり増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 4,838 百万円（前年同期比 25.9%増）となり、営業利益は 171 百万円（同 169.5%増）となりました。

## (2) 財政状態

### 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 813 百万円の計上や減価償却費 851 百万円等により、1,113 百万円の収入超過（前年同期は 1,075 百万円収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入 983 百万円や有形固定資産の取得による支出 715 百万円等により、405 百万円の収入超過（前年同期は 238 百万円支出超過）になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたため 1,703 百万円の支出超過（前年同期は 1,215 百万円支出超過）となりました。

以上の結果、中間期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて 185 百万円減少し 3,059 百万円となり、また、中間期末の借入金・社債残高は前期末に比べて 1,294 百万円減少し、29,506 百万円となりました。

なお、直近 4 事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期 中間期
自己資本比率（％）	31.6	33.1	32.7	32.3
時価ベースの自己資本比率（％）	20.9	27.1	97.9	65.3
債務償還年数（年）	11.8	7.9	14.9	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.5	7.7	4.5	4.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、これらの事項は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、事業リスク等はこれらに限定されるものではありません。

#### 商品等に関するリスク

当社グループは、綿密な計画に従って商品企画、生産計画、在庫計画等の管理を行っておりますが、消費者の嗜好の変化による商品の陳腐化、商品の欠陥の発生、納期の遅延、季節要因による変動等により在庫リスクを負う可能性があります。また、今後の地価の状況のほか、価格競争の激化、コストの上昇等のため、当社グループの各事業の収益性の低下により減損損失が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 生産活動、研究開発に関するリスク

当社グループの事業活動では、グループ内および協力事業者で厳格な品質管理基準に従って製造しておりますが、設備、製造工程、研究活動のうえで、予期しない事故の発生等により、事業成績等が影響を受ける可能性があります。

#### 外部環境に関するリスク

当社グループの事業活動には、原材料・燃料価格、金利動向、各種法律、経済環境、自然災害など、さまざまな外部環境により影響を受けるものがあり、コストの上昇、販売機会の喪失、生産の遅れ、特別損失などが発生する可能性があります。

#### 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国、インドネシア、ブラジルにおいて、各国の状況に合わせた事業展開を行っておりますが、政治、経済、法律、為替、安全などのリスクにより事業成績等が影響を受ける可能性があります。

#### 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業活動には、特許権など知的財産権に関わる事項があり、他社や自社における権利侵害等の発生により、採算性や事業性に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 通期の見通し

今後の経済見通しについては、企業収益の改善が個人消費に波及し、民間需要に支えられた景気回復が続くと予測される一方、米国経済の減速や原燃料価格の動向が懸念され、先行きは楽観できない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、目まぐるしく変化する事業環境に対応し、現状に甘んずることなく、素材開発を軸に海外拠点を活用した迅速な顧客対応を図るとともに、幅広い事業展開の強みを活かして各事業の連携を強め、21世紀に勝ち残れる企業体質の構築に努めてまいり所存であります。

なお、通期業績につきましては、売上高 660 億円（前期比 2.8%増）、経常利益 19 億円（同 5.8%増）、当期純利益 12 億円（同 12.0%増）を予想しております。

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的风险や不確実性を内包しています。従って、経済情勢、為替相場などの変動により変更する場合があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	※1	3,322		3,824		4,122	
受取手形及び売掛金	※1 ※2 ※4	15,751		16,555		16,351	
棚卸資産	※1	7,947		8,052		7,566	
繰延税金資産		833		1,165		1,169	
その他	※2	1,263		1,372		1,407	
貸倒引当金		△453		△460		△464	
流動資産合計		28,666	32.9	30,510	35.4	30,153	34.2
固定資産							
有形固定資産	※1 ※6 ※7						
建物及び構築物		7,983		7,396		7,899	
機械装置及び運搬 具		7,032		7,320		7,625	
土地		21,788		21,689		21,787	
その他		671	37,477	657	37,064	507	37,819
無形固定資産							
その他		807	807	805	805	817	817
投資その他の資産							
投資有価証券	※1 ※8	15,949		16,737		18,508	
長期貸付金		111		99		103	
破産債権・再生債 権・更生債権その 他これらに準ずる 債権		393		397		393	
繰延税金資産		3,140		226		—	
その他		1,016		834		927	
貸倒引当金		△450	20,162	△465	17,829	△462	19,471
固定資産合計		58,446	67.0	55,699	64.6	58,108	65.8
繰延資産		48	0.1	15	0.0	22	0.0
資産合計		87,162	100.0	86,224	100.0	88,284	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	※4	12,833		14,043		13,433	
短期借入金	※1	9,612		12,068		12,652	
一年以内償還社債	※1	2,600		1,500		500	
未払法人税等		150		187		165	
未払消費税等		69		—		—	
賞与引当金		816		771		810	
特別クレーム損失引当金		—		127		—	
その他		2,989		2,612		2,717	
流動負債合計		29,072	33.4	31,310	36.3	30,279	34.3
固定負債							
社債	※1	5,900		4,400		5,650	
長期借入金	※1	10,509		11,538		11,999	
繰延税金負債		—		2,954		3,124	
再評価に係る繰延税金負債	※5	3,267		—		—	
退職給付引当金		3,139		2,820		2,834	
役員退職慰労引当金		332		340		326	
預り保証金		4,033		3,951		3,997	
連結調整勘定		647		—		554	
負ののれん		—		448		—	
固定負債合計		27,829	31.9	26,454	30.7	28,487	32.3
負債合計		56,901	65.3	57,764	67.0	58,766	66.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		632	0.7	—	—	670	0.7
(資本の部)							
資本金		18,181	20.9	—	—	18,181	20.6
資本剰余金		741	0.8	—	—	741	0.8
利益剰余金		7,061	8.1	—	—	10,217	11.6
土地再評価差額金	※5	4,780	5.5	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金		1,419	1.6	—	—	2,104	2.4
為替換算調整勘定		△2,532	△2.9	—	—	△2,366	△2.7
自己株式		△25	△0.0	—	—	△30	△0.0
資本合計		29,627	34.0	—	—	28,847	32.7
負債、少数株主持分及び資本合計		87,162	100.0	—	—	88,284	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		—	—	18,181	21.1	—	—
資本剰余金		—	—	741	0.9	—	—
利益剰余金		—	—	10,235	11.9	—	—
自己株式		—	—	△35	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	29,122	33.8	—	—
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	986	1.2	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	—	—
為替換算調整勘定		—	—	△2,285	△2.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,298	△1.5	—	—
少数株主持分		—	—	636	0.7	—	—
純資産合計		—	—	28,460	33.0	—	—
負債純資産合計		—	—	86,224	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,316	100.0		32,797	100.0	64,226	100.0	
II 売上原価			25,292	80.8		26,758	81.6	52,279	81.4	
売上総利益			6,024	19.2		6,038	18.4	11,947	18.6	
III 販売費及び一般管理 費	※1		5,460	17.4		5,392	16.4	10,838	16.9	
営業利益			563	1.8		646	2.0	1,108	1.7	
IV 営業外収益										
受取利息		59			72		162			
受取配当金		25			32		35			
連結調整勘定の償 却額		92			—		185			
負ののれん償却額		—			92		—			
持分法による投資 利益		388			368		911			
その他		123	689	2.2	123	688	2.1	329	1,624	2.5
V 営業外費用										
支払利息		215			228		451			
その他		250	466	1.5	189	417	1.3	485	936	1.4
経常利益			786	2.5		917	2.8		1,796	2.8
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	24			—		24			
投資有価証券等売 却益		—	24	0.1	715	715	2.2	11	36	0.0
VII 特別損失										
固定資産除売却却 損	※3	15			—		37			
投資有価証券等評 価損	※4	—			—		3			
事業構造改革費用	※5	105			128		56			
減損損失	※6	23			509		23			
特別クレーム損失	※7	—			133		—			
その他	※8	—	144	0.5	47	819	2.5	214	335	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			666	2.1		813	2.5		1,497	2.3
法人税、住民税及 び事業税		120			188		348			
法人税等調整額		173	293	0.9	235	424	1.3	50	398	0.6
少数株主損失(加 算)			—	—		37	0.1		—	—
少数株主利益(減 算)			15	0.1		—	—		26	0.0
中間(当期) 純利 益			357	1.1		427	1.3		1,071	1.7

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			741		741
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			741		741
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,118		7,118
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		357		1,071	
土地再評価差額金取崩額		9	367	2,451	3,522
III 利益剰余金減少高					
配当金		409		409	
役員賞与		13	423	13	423
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			7,061		10,217

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,181	741	10,217	△30	29,109
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△409		△409
利益処分による役員賞与			△0		△0
中間純利益			427		427
自己株式の取得等				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	17	△4	12
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,181	741	10,235	△35	29,122

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,104	—	△2,366	△262	670	29,518
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△409
利益処分による役員賞与						△0
中間純利益						427
自己株式の取得等						△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,117	0	80	△1,036	△33	△1,070
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,117	0	80	△1,036	△33	△1,057
平成18年9月30日 残高 (百万円)	986	0	△2,285	△1,298	636	28,460

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		666	813	1,497
減価償却費		865	851	1,731
有形固定資産売却益		△24	—	△24
有形固定資産除却売却 損		15	—	37
減損損失		23	509	23
連結調整勘定中間 (当 期) 償却額		△92	—	△185
負ののれん償却額		—	△91	—
投資有価証券等評価損		—	—	3
投資有価証券等売却益		—	△715	△11
事業構造改革費用		105	128	56
特別クレーム損失		—	127	—
社債発行差金償却額		0	—	0
社債発行費償却額		28	7	54
貸倒引当金の増減額		13	△2	33
賞与引当金の増減額		13	△38	6
退職給付引当金の増減 額		△149	△18	△461
役員退職慰労引当金の 増減額		△41	13	△47
受取利息及び受取配当 金		△84	△104	△162
支払利息		215	228	451
売上債権の増減額		927	△183	383
棚卸資産の増減額		△548	△469	△110
仕入債務の増減額		△169	605	385
未払消費税等の増減額		△44	76	△83
持分法による投資損益		△388	△368	△911
役員賞与の支払額		△15	△1	△15
その他		△55	△119	△102
小計		1,261	1,248	2,546

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取 額		206	232	375
利息の支払額		△227	△231	△454
法人税等の支払額		△164	△134	△401
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,075	1,113	2,065
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		—	—	△304
定期預金の払戻による 収入		73	161	184
有形固定資産の取得に よる支出		△816	△715	△2,226
有形固定資産の売却に よる収入		103	—	109
投資有価証券の取得に よる支出		△329	△31	△1,365
投資有価証券の売却等 による収入		626	983	691
短期資金の貸付による 支出		△10	△3	△42
短期資金の回収による 収入		6	4	46
長期資金の貸付による 支出		△10	—	△11
長期資金の回収による 収入		118	4	118
その他		—	1	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△238	405	△2,799

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△2,177	△617	492
長期借入れによる収入		2,903	211	5,238
長期借入金の返済によ る支出		△1,155	△633	△1,711
社債の発行による収入		1,176	—	1,176
社債の償還による支出		△1,550	△250	△3,900
配当金の支払額		△405	△405	△406
少数株主への配当金の 支払額		△4	△4	△20
少数株主の出資引受に よる収入		—	—	8
自己株式の取得による 支出		△1	△4	△7
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,215	△1,703	868
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		30	△1	73
V 現金及び現金同等物の増 減額		△348	△185	207
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		3,038	3,245	3,038
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		2,689	3,059	3,245



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社32社のうち、連結子会社は29社（大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤徳国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Dayani Garment Indonesia、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P. T. Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p>	<p>(1) 子会社35社のうち、連結子会社は33社（カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、共和株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤徳国際カントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P. T. Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったダイワボウプロダクツ株式会社は、清算したため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1) 子会社37社のうち、連結子会社は34社（カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、共和株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤徳国際カントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P. T. Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、当連結会計年度に、当社は、当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、当社の全事業部門を会社分割により分社し、純粋持株会社体制に移行した。これに伴い、分割型新設分割により、ダイワボウノイ株式会社及びダイワボウエステート株式会社を新設し、連結の範囲に含めている。ダイワシザイ株式会社は、会社分割に伴い社名をダイワボウプログレス株式会社に変更した。</p> <p>また、ダイワボウアソシエ株式会社、西明株式会社及び大和紡工業（蘇州）有限公司を、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(2) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(2) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(2) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社3社及び関連会社9社のうち、非連結子会社1社（カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社）及び関連会社8社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。 多伎大和ゴム株式会社は、平成16年10月に清算を結了した。 適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。  (2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社（6月30日が2社ある。）については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表ないし財務諸表を使用している。	(1) 非連結子会社2社及び関連会社8社のうち、関連会社7社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していた非連結子会社カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社及び関連会社ジャパンリネンサービス株式会社は清算したため、持分法適用の範囲から除外した。 適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。  (2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左	(1) 非連結子会社3社及び関連会社9社のうち、非連結子会社1社（カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社）及び関連会社8社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。 なお、多伎大和ゴム株式会社は、平成16年10月に清算結了した。 適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。  (2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が7社、12月31日が2社である。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Dayani Garment Indonesia、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の中間決算日は、6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致している。	連結子会社のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda.、P. T. Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の中間決算日は、6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致している。	連結子会社のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda.、P. T. Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>③ 棚卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 その他</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当中間連結会計期間末未償却残高は2,914百万円である。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の年数(10年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社合計6社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>連結子会社2社において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成17年5月の取締役会で決定した。また、重任する役員に対しては、平成17年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが各社の平成17年6月の定時株主総会において承認可決された。これに伴い、各社の支払予定額合計98百万円を流動負債「その他」へ振り替えている。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当中間連結会計期間末未償却残高は2,608百万円である。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の年数(10年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社合計5社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当連結会計年度末未償却残高は2,761百万円である。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社合計5社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>連結子会社2社において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成17年5月の取締役会で決定した。また、重任する役員に対しては、平成17年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが各社の平成17年6月の定時株主総会において承認可決された。これに伴い、各社の支払予定額合計98百万円を流動負債「その他」へ振り替えている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 なお、中間連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の中間連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を中間連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>⑤ 特別クレーム損失引当金 カンボウプラス株式会社において過去に売り上げたコンテナ・バッグの不具合に係る特別なクレーム損失に備えるため、修理費用等の今後の発生見込額について合理的に見積もられる金額を計上している。 (追加情報) カンボウプラス株式会社が販売したプラスチック原料等の保有用コンテナ・バッグのうち、コンテナ・バッグの一部に表面加工上の不具合が発生する可能性が判明したため、コンテナ・バッグの修理費用等の発生見込額として、前連結会計年度において特別クレーム損失を特別損失に計上したが、当中間連結会計期間における返品数量及び修理費用等の発生状況を踏まえて、当中間連結会計期間から、現段階で想定される見積もり可能な額を特別クレーム損失引当金として計上している。この結果、特別クレーム損失引当金繰入額127百万円を特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。 なお、中間連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の中間連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を中間連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 ・社債発行差金 …社債償還期間に亘り均等償却している。 ・社債発行費 …社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引	金利スワップ及び金利キャップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 繰延資産の処理方法 ————— ・社債発行費 …同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 繰延資産の処理方法 ・社債発行差金 …社債償還期間に亘り均等償却している。 ・社債発行費 …同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引	金利スワップ及び金利キャップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引																				
金利スワップ及び金利キャップ	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引																				
金利スワップ	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引																				
金利スワップ及び金利キャップ	借入金																				
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左																		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は23百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は23百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
時価のある投資有価証券（その他有価証券）の減損基準	—	—	<p>時価のある投資有価証券（その他有価証券）については、従来、時価の下落率が30%以上の銘柄について全て減損処理を行っていたが、当連結会計年度から時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認めた銘柄について減損処理を行うことに変更した。この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>なお、この変更は、当下半期において株式相場の安定化状況が明確となったことを考慮し、当連結会計年度末に行われたものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっている。ただし、中間連結会計期間において、変更後の方法によった場合でも損益に与える影響はない。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,823百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成している。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定の償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定中間償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記した「未払消費税等」(当連結会計年度末残高98百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>163</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>5,007</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17,714</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>2,183</td></tr> <tr><td>産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,098</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,204</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,040百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,584</td></tr> <tr><td>(返済期限1年内含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td>2,100</td></tr> <tr><td>(1年以内償還分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td>5,721</td></tr> </table> <p>投資有価証券のうち42百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p>	預金	36百万円	受取手形	163	建物・構築物	5,007	土地	17,714	その他の有形固定資産	2,183	産		投資有価証券	1,098	合計	26,204	短期借入金	2,040百万円	長期借入金	5,584	(返済期限1年内含む)		社債	2,100	(1年以内償還分を含む)		無担保社債に係る銀行保証	5,721	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>75</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>4,468</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15,958</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>582</td></tr> <tr><td>産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,144</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,254</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,430百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,968</td></tr> <tr><td>(返済期限1年内含む)</td><td></td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td>4,545</td></tr> </table> <p>投資有価証券のうち45百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p>	預金	24百万円	受取手形	75	建物・構築物	4,468	土地	15,958	その他の有形固定資産	582	産		投資有価証券	1,144	合計	22,254	短期借入金	2,430百万円	長期借入金	6,968	(返済期限1年内含む)		無担保社債に係る銀行保証	4,545	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>106</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>129</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>4,505</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15,958</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>620</td></tr> <tr><td>産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,285</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,700</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>3,047百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,250</td></tr> <tr><td>(返済期限1年内含む)</td><td></td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td>3,045</td></tr> </table> <p>投資有価証券のうち44百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p>	預金	93百万円	受取手形	106	棚卸資産	129	建物・構築物	4,505	土地	15,958	その他の有形固定資産	620	産		投資有価証券	1,285	合計	22,700	短期借入金	3,047百万円	長期借入金	7,250	(返済期限1年内含む)		無担保社債に係る銀行保証	3,045
預金	36百万円																																																																															
受取手形	163																																																																															
建物・構築物	5,007																																																																															
土地	17,714																																																																															
その他の有形固定資産	2,183																																																																															
産																																																																																
投資有価証券	1,098																																																																															
合計	26,204																																																																															
短期借入金	2,040百万円																																																																															
長期借入金	5,584																																																																															
(返済期限1年内含む)																																																																																
社債	2,100																																																																															
(1年以内償還分を含む)																																																																																
無担保社債に係る銀行保証	5,721																																																																															
預金	24百万円																																																																															
受取手形	75																																																																															
建物・構築物	4,468																																																																															
土地	15,958																																																																															
その他の有形固定資産	582																																																																															
産																																																																																
投資有価証券	1,144																																																																															
合計	22,254																																																																															
短期借入金	2,430百万円																																																																															
長期借入金	6,968																																																																															
(返済期限1年内含む)																																																																																
無担保社債に係る銀行保証	4,545																																																																															
預金	93百万円																																																																															
受取手形	106																																																																															
棚卸資産	129																																																																															
建物・構築物	4,505																																																																															
土地	15,958																																																																															
その他の有形固定資産	620																																																																															
産																																																																																
投資有価証券	1,285																																																																															
合計	22,700																																																																															
短期借入金	3,047百万円																																																																															
長期借入金	7,250																																																																															
(返済期限1年内含む)																																																																																
無担保社債に係る銀行保証	3,045																																																																															
<p>※2 偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額243百万円がある。</p> <table> <tr><td>3 受取手形割引高</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>16</td></tr> </table>	3 受取手形割引高	21百万円	受取手形裏書譲渡高	16	<p>※2 偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額502百万円がある。</p> <table> <tr><td>3 受取手形割引高</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>12</td></tr> </table>	3 受取手形割引高	93百万円	受取手形裏書譲渡高	12	<p>※2 偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額412百万円がある。</p> <table> <tr><td>3 受取手形割引高</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>16</td></tr> </table>	3 受取手形割引高	265百万円	受取手形裏書譲渡高	16																																																																		
3 受取手形割引高	21百万円																																																																															
受取手形裏書譲渡高	16																																																																															
3 受取手形割引高	93百万円																																																																															
受取手形裏書譲渡高	12																																																																															
3 受取手形割引高	265百万円																																																																															
受取手形裏書譲渡高	16																																																																															
<p>※4</p>	<p>※4 中間連結会計期間末満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>453百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>718</td></tr> </table>	受取手形	453百万円	支払手形	718	<p>※4</p>																																																																										
受取手形	453百万円																																																																															
支払手形	718																																																																															
<p>※5 土地再評価差額金 (1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※5 土地再評価差額金 子会社の共和株式会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>	<p>※5 土地再評価差額金 子会社の共和株式会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p>																																																																														

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。</p> <p>(2) 子会社の共和株式会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>※6 有形固定資産の減価償却累計額 46,201百万円</p> <p>※7 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円及びその他13百万円の計409百万円で、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※8 貸付有価証券 投資有価証券のうち、280百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>9 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。 なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当中間連結会計期間末の実行残高はない。</p> <p>10 _____</p> <p>11 _____</p>	<p>※6 有形固定資産の減価償却累計額 47,414百万円</p> <p>※7 同左</p> <p>※8 貸付有価証券 投資有価証券のうち、301百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>9 特定融資枠契約 同左</p> <p>10 _____</p> <p>11 ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.において、税務当局より、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)7,156千レアル(381百万円)の納付請求がなされたが、同社はこれを不服としたため、平成18年3月に訴訟を提起され、現在審理中である。なお、当中間連結会計期間末の提訴金額は金利等が加算され12,541千レアル(667百万円)である。</p>	<p>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る額 588百万円</p> <p>※6 有形固定資産の減価償却累計額 46,836百万円</p> <p>※7 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円及びその他13百万円の計409百万円で、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※8 貸付有価証券 投資有価証券のうち、298百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>9 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。 なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p> <p>10 当連結会計年度において、カンボウプラス株式会社の取り扱うプラスチック原料等の保存用コンテナ・バッグのうち、外注加工分に不具合が発生する可能性が判明したため、コンテナ・バッグの修理費用等の発生見込額として50百万円を特別損失に計上した。現在、万全を期して納入先等に対応しているが、納入先等の今後の対応により追加損失が発生する見込がある。この場合の金額を現段階で合理的に見積ることは困難である。</p> <p>11 ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.において、税務当局より、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)7,156千レアル(361百万円)の納付請求がなされたが、同社はこれを不服としたため、平成18年3月に訴訟を提起され、現在審理中である。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>338百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>818</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,267</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>376</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>293</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34</td></tr> </table>	賃借料	338百万円	保管料及び運送費	818	従業員給料手当	1,267	賞与引当金繰入額	376	退職給付費用	293	役員退職慰労引当金繰入額	21	減価償却費	34	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>776</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,310</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>346</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>286</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38</td></tr> </table>	賃借料	363百万円	保管料及び運送費	776	従業員給料手当	1,310	賞与引当金繰入額	346	退職給付費用	286	役員退職慰労引当金繰入額	16	減価償却費	38	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>659百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>1,613</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,825</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>343</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>553</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>85</td></tr> </table>	賃借料	659百万円	保管料及び運送費	1,613	従業員給料手当	2,825	賞与引当金繰入額	343	退職給付費用	553	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	85
賃借料	338百万円																																											
保管料及び運送費	818																																											
従業員給料手当	1,267																																											
賞与引当金繰入額	376																																											
退職給付費用	293																																											
役員退職慰労引当金繰入額	21																																											
減価償却費	34																																											
賃借料	363百万円																																											
保管料及び運送費	776																																											
従業員給料手当	1,310																																											
賞与引当金繰入額	346																																											
退職給付費用	286																																											
役員退職慰労引当金繰入額	16																																											
減価償却費	38																																											
賃借料	659百万円																																											
保管料及び運送費	1,613																																											
従業員給料手当	2,825																																											
賞与引当金繰入額	343																																											
退職給付費用	553																																											
役員退職慰労引当金繰入額	28																																											
減価償却費	85																																											
<p>※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>共和㈱</td><td></td></tr> <tr><td>出雲遊休土地売却益</td><td>24百万円</td></tr> </table>	共和㈱		出雲遊休土地売却益	24百万円	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>共和㈱</td><td></td></tr> <tr><td>出雲遊休土地売却益</td><td>24百万円</td></tr> </table>	共和㈱		出雲遊休土地売却益	24百万円																																		
共和㈱																																												
出雲遊休土地売却益	24百万円																																											
共和㈱																																												
出雲遊休土地売却益	24百万円																																											
<p>※3 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>当社</td><td></td></tr> <tr><td>多伎遊休建物除却損</td><td>15百万円</td></tr> </table>	当社		多伎遊休建物除却損	15百万円	<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>当社</td><td></td></tr> <tr><td>多伎遊休建物除却損</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>カンボウプラス㈱</td><td></td></tr> <tr><td>大津川工場除却損他</td><td>16</td></tr> <tr><td>共和㈱</td><td></td></tr> <tr><td>マンション他売却損</td><td>5</td></tr> </table>	当社		多伎遊休建物除却損	15百万円	カンボウプラス㈱		大津川工場除却損他	16	共和㈱		マンション他売却損	5																										
当社																																												
多伎遊休建物除却損	15百万円																																											
当社																																												
多伎遊休建物除却損	15百万円																																											
カンボウプラス㈱																																												
大津川工場除却損他	16																																											
共和㈱																																												
マンション他売却損	5																																											
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>海外株式の評価損</td><td>3百万円</td></tr> </table>	海外株式の評価損	3百万円																																								
海外株式の評価損	3百万円																																											
<p>※5 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大洋化成株式会社枚方工場の閉鎖及びカンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社の整理に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>枚方工場閉鎖に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>91</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>24</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>57</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31</td></tr> <tr><td>カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損</td><td>66</td></tr> </table> <p>なお、中間連結損益計算書計上額は、事業構造改革引当金取崩額302百万円相殺後の金額である。</p>	枚方工場閉鎖に伴う		固定資産除却損	136百万円	リース解約損	91	棚卸資産廃棄損	24	特別退職金	57	その他	31	カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損	66	<p>※5 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の閉鎖に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>1</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28</td></tr> </table>	固定資産除却損	93百万円	棚卸資産廃棄損	1	特別退職金	5	その他	28	<p>※5 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大洋化成株式会社枚方工場の閉鎖及びカンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社の整理に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>枚方工場閉鎖に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>77</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>36</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>57</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31</td></tr> <tr><td>カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損</td><td>40</td></tr> </table> <p>なお、連結損益計算書計上額は、事業構造改革引当金取崩額302百万円相殺後の金額である。</p>	枚方工場閉鎖に伴う		固定資産除却損	116百万円	リース解約損	77	棚卸資産廃棄損	36	特別退職金	57	その他	31	カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損	40						
枚方工場閉鎖に伴う																																												
固定資産除却損	136百万円																																											
リース解約損	91																																											
棚卸資産廃棄損	24																																											
特別退職金	57																																											
その他	31																																											
カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損	66																																											
固定資産除却損	93百万円																																											
棚卸資産廃棄損	1																																											
特別退職金	5																																											
その他	28																																											
枚方工場閉鎖に伴う																																												
固定資産除却損	116百万円																																											
リース解約損	77																																											
棚卸資産廃棄損	36																																											
特別退職金	57																																											
その他	31																																											
カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損	40																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>※6 減損損失 当中間連結間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="161 367 568 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社)</td> <td>土地</td> <td>福井県 福井市</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウ プラス㈱)</td> <td>土地</td> <td>長野県 須坂市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウ プラス㈱)</td> <td>土地</td> <td>香川県 小豆島</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。</p> <p>それぞれの土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき算定している。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産 (当社)	土地	福井県 福井市	15	遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	長野県 須坂市	4	遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	香川県 小豆島	3	<p>※6 減損損失 当中間連結間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="595 367 1002 551"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">化成品 製造工場 (共和㈱)</td> <td rowspan="2">大阪府 枚方市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。</p> <p>上記の建物及び構築物・土地については、今後の売却を意思決定したことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は売却予定額等に基づき算定している。</p> <p>※7 カンボウプラス株式会社が販売したプラスチック原料等の保存用コンテナ・バッグのうち、コンテナ・バッグの一部に表面加工上の不具合が発生したための修理費用等の発生額6百万円及び特別クレーム損失引当金繰入額127百万円である。</p> <p>※8 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="632 1256 1002 1375"> <tbody> <tr> <td>大和紡観光㈱</td> <td>特別修繕費</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>朝日加工㈱</td> <td>阪和工場資産除却損</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	化成品 製造工場 (共和㈱)	大阪府 枚方市	建物及び 構築物	409	土地	99	大和紡観光㈱	特別修繕費	37百万円	朝日加工㈱	阪和工場資産除却損	7	<p>※6 減損損失 当連結間会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="1029 367 1437 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社)</td> <td>土地</td> <td>福井県 福井市</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウ プラス㈱)</td> <td>土地</td> <td>長野県 須坂市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウ プラス㈱)</td> <td>土地</td> <td>香川県 小豆島</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。</p> <p>それぞれの土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき算定している。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1066 1256 1437 1496"> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>企業組織再編費用</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>カンボウプラス㈱</td> <td>特別クレーム損失</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td></td> <td>本社移転に伴う権利 金消却</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>ダイワボウレーヨン㈱</td> <td>環境整備費用</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産 (当社)	土地	福井県 福井市	15	遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	長野県 須坂市	4	遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	香川県 小豆島	3	当社	企業組織再編費用	109百万円	カンボウプラス㈱	特別クレーム損失	50		本社移転に伴う権利 金消却	32	ダイワボウレーヨン㈱	環境整備費用	23
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																											
遊休資産 (当社)	土地	福井県 福井市	15																																																											
遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	長野県 須坂市	4																																																											
遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	香川県 小豆島	3																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
化成品 製造工場 (共和㈱)	大阪府 枚方市	建物及び 構築物	409																																																											
		土地	99																																																											
大和紡観光㈱	特別修繕費	37百万円																																																												
朝日加工㈱	阪和工場資産除却損	7																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																											
遊休資産 (当社)	土地	福井県 福井市	15																																																											
遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	長野県 須坂市	4																																																											
遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	香川県 小豆島	3																																																											
当社	企業組織再編費用	109百万円																																																												
カンボウプラス㈱	特別クレーム損失	50																																																												
	本社移転に伴う権利 金消却	32																																																												
ダイワボウレーヨン㈱	環境整備費用	23																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	136,605	—	—	136,605
合計	136,605	—	—	136,605
自己株式				
普通株式 (注)	234	11	—	246
合計	234	11	—	246

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加10千株及び持分法適用会社が取得している当社株式の当社持分の増加による増加1千株である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	409	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,322百万円	現金及び預金勘定 3,824百万円	現金及び預金勘定 4,122百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △633	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △764	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △877
現金及び現金同等物 2,689	現金及び現金同等物 3,059	現金及び現金同等物 3,245

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,430</td> <td style="text-align: center;">807</td> <td style="text-align: center;">623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,606</td> <td style="text-align: center;">889</td> <td style="text-align: center;">717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,430	807	623	その他	176	82	93	合計	1,606	889	717	1年以内	197百万円	1年超	519	合計	717	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,527</td> <td style="text-align: center;">785</td> <td style="text-align: center;">742</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,706</td> <td style="text-align: center;">870</td> <td style="text-align: center;">835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,527	785	742	その他	178	85	93	合計	1,706	870	835	1年以内	243百万円	1年超	591	合計	835	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	128	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,827</td> <td style="text-align: center;">1,106</td> <td style="text-align: center;">720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,641	1,007	633	その他	185	99	86	合計	1,827	1,106	720	1年以内	216百万円	1年超	503	合計	720	支払リース料	273百万円	減価償却費相当額	273
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,430	807	623																																																																													
その他	176	82	93																																																																													
合計	1,606	889	717																																																																													
1年以内	197百万円																																																																															
1年超	519																																																																															
合計	717																																																																															
支払リース料	124百万円																																																																															
減価償却費相当額	124																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,527	785	742																																																																													
その他	178	85	93																																																																													
合計	1,706	870	835																																																																													
1年以内	243百万円																																																																															
1年超	591																																																																															
合計	835																																																																															
支払リース料	128百万円																																																																															
減価償却費相当額	128																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,641	1,007	633																																																																													
その他	185	99	86																																																																													
合計	1,827	1,106	720																																																																													
1年以内	216百万円																																																																															
1年超	503																																																																															
合計	720																																																																															
支払リース料	273百万円																																																																															
減価償却費相当額	273																																																																															

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,870	3,988	2,117	2,667	4,186	1,519	2,959	6,137	3,177
(2) 債券 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,870	3,988	2,117	2,667	4,186	1,519	2,959	6,137	3,177

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の金額である。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	334	243	224
非上場公社債	0	0	0
(2) 関係会社株式 (時価のあるものを除く)	809	881	837

## (デリバティブ取引関係)

中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)、当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) 及び前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、全てヘッジ会計を適用しているため、注記を省略している。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,883	15,590	3,842	31,316	—	31,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	67	426	542	(542)	—
計	11,931	15,658	4,268	31,858	(542)	31,316
営業費用	11,720	15,370	4,204	31,295	(542)	30,753
営業利益	211	288	63	563	—	563

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

## 2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ その他事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

## 3. 事業区分の変更

従来、独立掲記していた「化成品・ゴム事業」については、大洋化成株式会社における化成品の事業縮小に伴い、売上高、営業利益ともに全セグメントの売上高に占める割合が10%未満になったため、当中間連結会計期間より所属する区分を「その他事業」に含めて表示している。

なお、当中間連結会計期間における「化成品・ゴム事業」の売上高は1,902百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,902百万円）、営業費用は1,881百万円、営業利益は20百万円である。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,077	15,880	4,838	32,797	—	32,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	25	183	304	(304)	—
計	12,173	15,906	5,022	33,102	(304)	32,797
営業費用	12,180	15,423	4,850	32,455	(304)	32,150
営業利益（△損失）	△7	483	171	646		646

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

## 2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 非繊維事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

## 3. 事業区分名称の変更

当中間連結会計期間から、セグメントの名称を「その他事業」から「非繊維事業」に変更している。なお、「衣料品・生活資材事業」及び「化合繊・機能資材事業」について変更はない。この変更は、当社グループにおける事業ドメイン別の利益管理体制との一致を図ったことによるものである。



## 4. 事業区分方法の変更

事業区分方法については、従来、「衣料品・生活資材事業」、「化合繊・機能資材事業」、「化成品・ゴム事業」及び「その他事業」の4つの区分にしていたが、当中間連結会計期間より、「衣料品・生活資材事業」、「化合繊・機能資材事業」及び「非繊維事業」の3つの区分に変更している。

この変更は、当連結会計年度において化成品事業における海外生産拠点である大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の解散及び撤退の意思決定による事業の縮小など、今後の事業展開を踏まえて同セグメントの当社グループにおける位置づけを見直した結果、当社グループにおける事業ドメイン別利益管理体制の観点から、「化成品・ゴム事業」を「非繊維事業」ドメインとして位置づけて管理していく方向にしたため行ったものである。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、大洋化成株式会社における化成品事業の縮小に伴い、売上高、営業利益、資産ともに全セグメントの合計に占める割合が10%未満になっていたため、「その他事業」（当中間連結会計期間における「非繊維事業」）に含めて開示している。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,899	31,565	8,761	64,226	—	64,226
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	185	122	534	842	(842)	—
計	24,084	31,687	9,296	65,068	(842)	64,226
営業費用	23,977	30,962	9,019	63,960	(842)	63,117
営業利益	107	724	277	1,108	—	1,108

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

## 2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ その他事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

## 3. 事業区分の変更

従来、独立掲記していた「化成品・ゴム事業」については、大洋化成株式会社における化成品の事業縮小に伴い、売上高、営業利益ともに全セグメントの売上高に占める割合が10%未満になったため、当連結会計年度より所属する区分を「その他事業」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度における「化成品・ゴム事業」の売上高は4,642百万円（うち外部顧客に対する売上高は4,641百万円）、営業利益は88百万円である。

## b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

## c. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 217円24銭 1株当たり中間純利益 2円62銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 204円04銭 1株当たり中間純利益 3円13銭  同左	1株当たり純資産額 211円51銭 1株当たり当期純利益 7円83銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(百万円)	357	427	1,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	3
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(3)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	357	427	1,068
期中平均株式数(株)	136,392,998	136,365,569	136,384,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ダイワボウ情報システム㈱第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行総額5,000百万円)	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

以下の記載に当たっては、衣料品・生活資材事業セグメントは、受注生産の占める割合が低いため、受注状況を記載していない。また、同セグメントにおける生産実績についてはダイワボウノイ株式会社及びダイワボウマテリアルズ株式会社が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績についてはダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社及びケービー産業株式会社が、受注状況についてはカンボウプラス株式会社及び朝日加工株式会社が、非繊維事業セグメントにおける生産実績及び受注状況についてはダイワボウプログレス株式会社、大洋化成株式会社、益田大和ゴム株式会社及びディーエヌプロダクツ株式会社がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
衣料品・生活資材事業	3,959	6.58
化合繊・機能資材事業	13,607	12.80
非繊維事業	2,029	45.35
合計	19,596	14.10

- (注) 1. 金額は、製造原価による。  
 2. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績のほかに商品の仕入実績が1,865百万円ある。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 4. 当中間連結会計期間から、従来「化成品・ゴム事業」及び「その他事業」に区分していたものを「非繊維事業」に区分することとしたため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて表示した。（以下同じ。）

### (2) 受注状況

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
化合繊・機能資材事業	2,799	29.04	451	60.38
非繊維事業	2,637	△36.69	396	9.97
合計	5,436	△14.18	847	32.08

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
衣料品・生活資材事業	12,173	2.02
化合繊・機能資材事業	15,906	1.59
非繊維事業	5,022	17.66
合計	33,102	3.90

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。